



平成30年6月22日

各 位

会 社 名 東建コーポレーション株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長兼会長 左右田 稔  
コード番号 1766  
(東証第一部・名証第一部)  
問 合 せ 先  
責任者役職名 広報IR室 室長  
氏 名 尾崎 健太郎  
連 絡 先 052-232-8000

## (訂正)「平成30年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成29年9月13日に開示致しました「平成30年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正致しましたので、お知らせ致します。

### 記

#### 1. 訂正の経緯及び理由

修正の経緯及び理由につきましては、平成30年6月13日開示の「過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」を更新して本日開示しておりますので、ご参照下さい。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



## 平成30年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月13日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000  
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年4月期第1四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成29年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第1四半期	76,291	11.1	3,590	50.9	3,693	48.9	2,442	50.1
29年4月期第1四半期	68,650	1.7	2,378	△23.9	2,480	△23.7	1,627	△19.6

(注) 包括利益 30年4月期第1四半期 2,553百万円 (55.1%) 29年4月期第1四半期 1,646百万円 (△20.2%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年4月期第1四半期	181	57	—	—
29年4月期第1四半期	120	99	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年4月期第1四半期	158,675		74,013		46.6	
29年4月期	170,267		73,217		43.0	

(参考) 自己資本 30年4月期第1四半期 74,007百万円 29年4月期 73,211百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29年4月期	—		0	00	—		130	00	130	00
30年4月期	—									
30年4月期(予想)			0	00	—		180	00	180	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	154,332	8.3	7,424	18.9	7,530	17.1	4,936	16.5	366	87
通期	329,676	8.0	19,733	12.9	20,019	11.1	13,687	11.0	1,017	32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期1Q	13,472,000 株	29年4月期	13,472,000 株
② 期末自己株式数	30年4月期1Q	17,794 株	29年4月期	17,074 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年4月期1Q	13,454,652 株	29年4月期1Q	13,455,633 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 参考資料	8
(1) 連結受注実績	8
(2) 連結売上実績	8
(3) 期中受注高(単体)	9
(4) 部門別売上高(単体)	9
(5) 受注残高(単体)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の政策方針や中国を始めとするアジア諸国の景気の減速等、海外の政治・経済動向の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響等のリスクも存在しており、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したことに加えて、政府による各種住宅取得支援策の効果もあり、新設住宅着工戸数は底堅く推移しております。また、新設貸家着工戸数も同様に推移しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は762億9千1百万円（前年同期比11.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益35億9千万円（前年同期比50.9%増）、経常利益36億9千3百万円（前年同期比48.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億4千2百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加し、期初の受注残高が豊富にあったことから、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、利益率の低い工事進行基準売上高が増加したこと等から、完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高の増加に伴い完成工事総利益額は増加しました。この結果、建設事業における売上高は368億6百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は38億6千8百万円（前年同期比63.2%増）となりました。

また、当第1四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、455億2千8百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.3%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は387億6千7百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は21億3千6百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

## (その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は7億1千7百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失6千4百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、現金預金が132億6千5百万円減少したことから、流動資産は1,111億9千8百万円（前期末比9.7%減）となりました。この結果、資産合計は1,586億7千5百万円（前期末比6.8%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が68億7千8百万円減少したこと、及び未払法人税等が34億1千6百万円減少したことから、流動負債は582億1千2百万円（前期末比17.4%減）となりました。この結果、負債合計は846億6千1百万円（前期末比12.8%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が6億9千3百万円増加したことから、純資産合計額は740億1千3百万円（前期末比1.1%増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想におきましては、平成29年6月13日の「平成29年4月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	111,053	97,788
受取手形・完成工事未収入金等	4,959	6,206
未成工事支出金	1,273	1,605
その他のたな卸資産	1,265	1,309
その他	<u>4,723</u>	<u>4,356</u>
貸倒引当金	△69	△66
流動資産合計	<u>123,206</u>	<u>111,198</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,073	10,952
土地	16,868	17,278
その他(純額)	6,655	6,850
有形固定資産合計	<u>34,596</u>	<u>35,081</u>
無形固定資産	1,215	1,245
投資その他の資産		
その他	11,565	11,442
貸倒引当金	△316	△292
投資その他の資産合計	<u>11,248</u>	<u>11,149</u>
固定資産合計	<u>47,061</u>	<u>47,477</u>
資産合計	<u>170,267</u>	<u>158,675</u>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,225	23,347
未払法人税等	4,031	614
賞与引当金	1,694	713
役員賞与引当金	135	33
完成工事補償引当金	512	414
その他	<u>33,850</u>	<u>33,088</u>
流動負債合計	<u>70,450</u>	<u>58,212</u>
固定負債		
役員退職慰労引当金	673	679
退職給付に係る負債	2,992	3,009
長期預り保証金	18,826	18,616
その他	4,106	4,142
固定負債合計	<u>26,599</u>	<u>26,449</u>
負債合計	<u>97,050</u>	<u>84,661</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	<u>68,732</u>	<u>69,426</u>
自己株式	△94	△103
株主資本合計	<u>73,454</u>	<u>74,139</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	452
退職給付に係る調整累計額	△623	△585
その他の包括利益累計額合計	<u>△243</u>	<u>△132</u>
非支配株主持分	6	6
純資産合計	<u>73,217</u>	<u>74,013</u>
負債純資産合計	<u>170,267</u>	<u>158,675</u>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高		
完成工事高	31,393	36,806
兼業事業売上高	37,257	39,484
売上高合計	68,650	76,291
売上原価		
完成工事原価	20,852	24,504
兼業事業売上原価	34,906	36,992
売上原価合計	55,759	61,496
売上総利益		
完成工事総利益	10,540	12,301
兼業事業総利益	2,351	2,492
売上総利益合計	12,891	14,794
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,814	6,013
賞与引当金繰入額	449	452
役員賞与引当金繰入額	22	33
退職給付費用	122	137
役員退職慰労引当金繰入額	14	6
貸倒引当金繰入額	16	-
その他	4,073	4,561
販売費及び一般管理費合計	10,513	11,204
営業利益	2,378	3,590
営業外収益		
受取利息	32	26
保険代理店収入	44	54
その他	39	36
営業外収益合計	116	116
営業外費用		
リース解約損	1	3
クレーム損害金	2	4
固定資産除却損	0	3
その他	9	2
営業外費用合計	13	13
経常利益	2,480	3,693
税金等調整前四半期純利益	2,480	3,693
法人税、住民税及び事業税	473	689
法人税等調整額	379	561
法人税等合計	853	1,250
四半期純利益	1,627	2,442
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,627	2,442



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	1,627	2,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	72
退職給付に係る調整額	25	37
その他の包括利益合計	18	110
四半期包括利益	1,646	2,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,646	2,553

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,393	36,545	67,938	711	68,650	—	68,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	339	340	554	894	△894	—
計	31,394	36,885	68,279	1,266	69,545	△894	68,650
セグメント利益又は損失 (△)	<u>2,370</u>	1,992	<u>4,362</u>	△64	<u>4,298</u>	△1,919	<u>2,378</u>

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,806	38,767	75,574	717	76,291	—	76,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	336	336	597	934	△934	—
計	36,806	39,103	75,910	1,315	77,225	△934	76,291
セグメント利益	<u>3,868</u>	2,136	<u>6,004</u>	0	<u>6,005</u>	△2,414	<u>3,590</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△97	△164
全社費用※	△1,822	△2,250
合計	△1,919	△2,414

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 参考資料

## (1) 連結受注実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	45,165 (43,141)	46,693 (45,444)	1,528 (2,303)	3.4 (5.3)	182,966 (175,095)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	45,165 (43,141)	46,693 (45,444)	1,528 (2,303)	3.4 (5.3)	182,966 (175,095)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (2) 連結売上実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	31,393	36,806	5,413	17.2	153,900
不動産賃貸事業	36,545	38,767	2,221	6.1	148,544
そ の 他	711	717	5	0.7	2,867
合 計	68,650	76,291	7,640	11.1	305,312

## (3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		44,229 (42,215)	45,528 (44,283)	1,298 (2,068)	2.9 (4.9)	178,636 (170,828)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成 工事 高	賃貸マンション	6,927	6,938	11	0.2	33,943
	アパート	22,088	26,786	4,697	21.3	107,493
	個人住宅	134	134	0	0.1	304
	店舗マンション	899	1,561	662	73.7	6,272
	貸店舗	184	246	61	33.2	1,048
	その他	109	60	△48	△44.7	247
	小計	30,342	35,727	5,385	17.7	149,308
兼業 事業 売上 高	仲介料収入	716	795	79	11.0	3,278
	管理手数料収入	98	101	3	3.9	394
	退去補修工事	1,124	1,190	66	5.9	3,923
	リフォーム工事	932	1,021	88	9.5	3,910
	業務受託料収入	1,144	1,213	68	6.0	4,696
	その他	1,246	1,306	60	4.9	5,326
	小計	5,263	5,629	366	7.0	21,531
合計	35,605	41,357	5,751	16.2	170,840	

## (5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 会計期間末 (平成28年7月31日)	当第1四半期 会計期間末 (平成29年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成29年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		145,317	163,607	18,290	12.6	155,030

(訂正前)



## 平成30年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月13日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000  
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年4月期第1四半期の連結業績(平成29年5月1日～平成29年7月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第1四半期	76,291	11.1	3,750	34.3	3,853	33.1	2,553	33.4
29年4月期第1四半期	68,650	1.7	2,792	△13.7	2,894	△13.9	1,914	△10.1

(注) 包括利益 30年4月期第1四半期 2,664百万円 (37.9%) 29年4月期第1四半期 1,932百万円 (△10.8%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年4月期第1四半期	189	80	—	—
29年4月期第1四半期	142	29	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年4月期第1四半期	156,924		77,964		49.7	
29年4月期	168,565		77,057		45.7	

(参考) 自己資本 30年4月期第1四半期 77,958百万円 29年4月期 77,051百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
29年4月期	—		0	00	—		130	00
30年4月期	—							
30年4月期(予想)			0	00	—		180	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年4月期の連結業績予想(平成29年5月1日～平成30年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	154,332	8.3	7,424	5.5	7,530	4.3	4,936	3.1	366	87
通期	329,676	8.0	19,733	6.7	20,019	5.2	13,687	5.0	1,017	32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期1Q	13,472,000 株	29年4月期	13,472,000 株
② 期末自己株式数	30年4月期1Q	17,794 株	29年4月期	17,074 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年4月期1Q	13,454,652 株	29年4月期1Q	13,455,633 株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 参考資料	8
(1) 連結受注実績	8
(2) 連結売上実績	8
(3) 期中受注高 (単体)	9
(4) 部門別売上高 (単体)	9
(5) 受注残高 (単体)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の政策方針や中国を始めとするアジア諸国の景気の減速等、海外の政治・経済動向の不確実性の高まりや金融資本市場の変動による影響等のリスクも存在しており、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したことに加えて、政府による各種住宅取得支援策の効果もあり、新設住宅着工戸数は底堅く推移しております。また、新設貸家着工戸数も同様に推移しております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は762億9千1百万円（前年同期比11.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益37億5千万円（前年同期比34.3%増）、経常利益38億5千3百万円（前年同期比33.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億5千3百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加し、期初の受注残高が豊富にあったことから、当第1四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、利益率の低い工事進行基準売上高が増加したこと等から、完成工事総利益率は低下しましたが、完成工事高の増加に伴い完成工事総利益額は増加しました。この結果、建設事業における売上高は368億6百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は40億2千8百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

また、当第1四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、455億2千8百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第1四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.3%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は387億6千7百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は21億3千6百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

## (その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は7億1千7百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失6千4百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、現金預金が132億6千5百万円減少したことから、流動資産は1,094億4千7百万円（前期末比9.9%減）となりました。この結果、資産合計は1,569億2千4百万円（前期末比6.9%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が68億7千8百万円減少したこと、及び未払法人税等が34億1千6百万円減少したことから、流動負債は525億1千万円（前期末比19.1%減）となりました。この結果、負債合計は789億6千万円（前期末比13.7%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が8億4百万円増加したことから、純資産合計額は779億6千4百万円（前期末比1.2%増）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想におきましては、平成29年6月13日の「平成29年4月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	111,053	97,788
受取手形・完成工事未収入金等	4,959	6,206
未成工事支出金	1,273	1,605
その他のたな卸資産	1,265	1,309
その他	<u>3,022</u>	<u>2,605</u>
貸倒引当金	△69	△66
流動資産合計	<u>121,504</u>	<u>109,447</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	11,073	10,952
土地	16,868	17,278
その他(純額)	6,655	6,850
有形固定資産合計	<u>34,596</u>	<u>35,081</u>
無形固定資産	1,215	1,245
投資その他の資産		
その他	11,565	11,442
貸倒引当金	△316	△292
投資その他の資産合計	<u>11,248</u>	<u>11,149</u>
固定資産合計	<u>47,061</u>	<u>47,477</u>
資産合計	<u>168,565</u>	<u>156,924</u>
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,225	23,347
未払法人税等	4,031	614
賞与引当金	1,694	713
役員賞与引当金	135	33
完成工事補償引当金	512	414
その他	<u>28,308</u>	<u>27,387</u>
流動負債合計	<u>64,908</u>	<u>52,510</u>
固定負債		
役員退職慰労引当金	673	679
退職給付に係る負債	2,992	3,009
長期預り保証金	18,826	18,616
その他	4,106	4,142
固定負債合計	<u>26,599</u>	<u>26,449</u>
負債合計	<u>91,508</u>	<u>78,960</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	<u>72,573</u>	<u>73,377</u>
自己株式	△94	△103
株主資本合計	<u>77,294</u>	<u>78,091</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	379	452
退職給付に係る調整累計額	△623	△585
その他の包括利益累計額合計	<u>△243</u>	<u>△132</u>
非支配株主持分	6	6
純資産合計	<u>77,057</u>	<u>77,964</u>
負債純資産合計	<u>168,565</u>	<u>156,924</u>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高		
完成工事高	31,393	36,806
兼業事業売上高	37,257	39,484
売上高合計	68,650	76,291
売上原価		
完成工事原価	20,852	24,504
兼業事業売上原価	34,906	36,992
売上原価合計	55,759	61,496
売上総利益		
完成工事総利益	10,540	12,301
兼業事業総利益	2,351	2,492
売上総利益合計	12,891	14,794
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	5,400	5,853
賞与引当金繰入額	449	452
役員賞与引当金繰入額	22	33
退職給付費用	122	137
役員退職慰労引当金繰入額	14	6
貸倒引当金繰入額	16	-
その他	4,073	4,561
販売費及び一般管理費合計	10,099	11,044
営業利益	2,792	3,750
営業外収益		
受取利息	32	26
保険代理店収入	44	54
その他	39	36
営業外収益合計	116	116
営業外費用		
リース解約損	1	3
クレーム損害金	2	4
固定資産除却損	0	3
その他	9	2
営業外費用合計	13	13
経常利益	2,894	3,853
税金等調整前四半期純利益	2,894	3,853
法人税、住民税及び事業税	473	689
法人税等調整額	506	610
法人税等合計	979	1,299
四半期純利益	1,914	2,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,914	2,553

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	1,914	2,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	72
退職給付に係る調整額	25	37
その他の包括利益合計	18	110
四半期包括利益	1,932	2,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,932	2,664

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,393	36,545	67,938	711	68,650	—	68,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	339	340	554	894	△894	—
計	31,394	36,885	68,279	1,266	69,545	△894	68,650
セグメント利益又は損失 (△)	<u>2,783</u>	1,992	<u>4,776</u>	△64	<u>4,711</u>	△1,919	<u>2,792</u>

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,806	38,767	75,574	717	76,291	—	76,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	336	336	597	934	△934	—
計	36,806	39,103	75,910	1,315	77,225	△934	76,291
セグメント利益	<u>4,028</u>	2,136	<u>6,164</u>	0	<u>6,164</u>	△2,414	<u>3,750</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△97	△164
全社費用※	△1,822	△2,250
合計	△1,919	△2,414

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 参考資料

## (1) 連結受注実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	45,165 (43,141)	46,693 (45,444)	1,528 (2,303)	3.4 (5.3)	182,966 (175,095)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	45,165 (43,141)	46,693 (45,444)	1,528 (2,303)	3.4 (5.3)	182,966 (175,095)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (2) 連結売上実績

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	31,393	36,806	5,413	17.2	153,900
不動産賃貸事業	36,545	38,767	2,221	6.1	148,544
そ の 他	711	717	5	0.7	2,867
合 計	68,650	76,291	7,640	11.1	305,312

## (3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		44,229 (42,215)	45,528 (44,283)	1,298 (2,068)	2.9 (4.9)	178,636 (170,828)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期 累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成28年5月1日 至平成29年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成 工事 高	賃貸マンション	6,927	6,938	11	0.2	33,943
	アパート	22,088	26,786	4,697	21.3	107,493
	個人住宅	134	134	0	0.1	304
	店舗マンション	899	1,561	662	73.7	6,272
	貸店舗	184	246	61	33.2	1,048
	その他	109	60	△48	△44.7	247
	小計	30,342	35,727	5,385	17.7	149,308
兼業 事業 売上 高	仲介料収入	716	795	79	11.0	3,278
	管理手数料収入	98	101	3	3.9	394
	退去補修工事	1,124	1,190	66	5.9	3,923
	リフォーム工事	932	1,021	88	9.5	3,910
	業務受託料収入	1,144	1,213	68	6.0	4,696
	その他	1,246	1,306	60	4.9	5,326
	小計	5,263	5,629	366	7.0	21,531
合計	35,605	41,357	5,751	16.2	170,840	

## (5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第1四半期 会計期間末 (平成28年7月31日)	当第1四半期 会計期間末 (平成29年7月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成29年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		145,317	163,607	18,290	12.6	155,030